

博士学位請求論文審査報告書

申請者：櫻井 宏明

論文タイトル：「経済協力の有効性：対タイ経済協力にみるエビデンス」

1. 論文の主題と構成

櫻井氏の博士学位請求論文「経済協力の有効性：対タイ経済協力にみるエビデンス」は日本と歴史的に深い関わりがあり、積極的に経済協力を実施してきたタイへの経済協力（以下、ODA）の経済効果の検証を行っている。従来、日本のODAはインフラ整備等ハードが中心で成果を疑問視する向きがある一方、直接投資の増加等を通じて現地経済の活性化に貢献しているという評価もあった。しかし、いずれもエピソード・ベースでの評価が多く、データを用いた定量的な分析が十分になされてきたとは言い難い。本論文の貢献の一つは現地の統計データを用いた実証分析を行ったことにある。タイの統計は今世紀に入ってから整備されたものが多く、インターネットなど外部から入手することが困難なものが少なくない。櫻井氏はタイ駐在時に現地統計に慣れ親しんだ経験を活かし、背景事情なども理解しつつ収集したデータを中心に分析に耐えうる長期間のデータを構築した。タイでは政治学や社会学のアプローチから研究を行う地域研究が盛んであり、様々な研究成果がある。一方、本論文ではタイの基本的なマクロ経済分析をフレームワークとしつつ定量的な証拠（エビデンス）を得ている。実務的な援助手法なども勘案した上で、モデル選定などを行っており、こうした分析手法はタイ以外の援助国にも援用できるものになっているのが特徴といえる。

本論文の研究結果をまとめると以下の通りになる。第1にODAと経済成長の関係では、借款を中心とした個別プロジェクト支援を通じてインフラ整備については、ある程度の生産力効果を有しており、経済成長に最終的に貢献したものと考えられる。第2にODAと財政の関係では、ODAが増加したことにより国内借入が減少しているため、ODAが国内借入の肩代わりなどにならず、援助は必ずしも無駄遣いされていたというわけではなかった。第3にODAと供与主体の関係では、緩やかな連携の下で自由に援助活動を行ってきたことが明らかとなった。これらの実証結果は先行研究とも整合的であり、実務家としての側面、地域研究としてのタイ研究とも齟齬ないものと考えられる。こうした結論を導いた本論文は以下のように構成されている。

第1章：対タイ経済協力の現状

第2章：経済協力に関する先行研究

- 第 3 章：タイの統計データ
- 第 4 章：経済協力と経済成長
- 第 5 章：経済協力と財政
- 第 6 章：経済協力と援助機関間の関係
- 第 7 章：対タイ経済協力とオランダ病
- 第 8 章：研究の総括と提言

次節では、経済協力の現状の概観（第 1 章）、先行研究のサーベイ（第 2 章）及び、結語（第 8 章）を除いた 5 つの章について、順に概要を記す。

2. 各章の説明

第 3 章では、本論文で使用するタイの統計データを説明する。タイの国民経済計算データはタイ国家経済社会開発庁（NESDB: National Economic and Social Development Board）において作成されてきた。同庁では経済社会開発 5 か年計画を策定している他、タイ国内の経済や社会、国土開発に関する長期計画のとりまとめを行っている。タイにおける国家の基幹統計の歴史は古く、国勢調査は 100 年以上前から実施され、GDP や県民経済計算など国民経済計算も 1951 年から推計されてきた。また、政府の財政状態についても 1960 年代から入手することができる。他方、国民生活に関係する統計などは 1980 年代後半以降に整備が開始され、1997 年危機以降に本格実施されたものが少なくない。このため、半世紀以上にわたる ODA の効果を測定する際には統計に工夫が必要となる。たとえば、生産力分析に必須である資本ストック統計は全国の産業別データが公表されているのみであり、生産力効果を県別にみることは困難である。さらに、ODA は地域別や分野別に関する長期時系列データは作成されていない。こうした制約を踏まえつつ、構築した長期時系列データから第 4 章以降、実証分析を行っていく。

第 4 章では、ODA がタイの経済成長に与える効果について考察する。分析手法としては、日本国内でも 1990 年代に研究が進んだ社会資本の生産力効果測定に関する手法を使用した。本章の分析は大きく 2 つに分かれる。第 1 は全国データによる分析である。タイ政府が公表している成長会計のデータを用いつつ、日本で盛んに行われた社会資本による生産力効果検出手法を踏襲し、対タイ ODA がタイの生産力増強に与える効果を測定した。具体的には、コブダグラス型生産関数を想定し、労働、資本、ODA、及び産業構造変化効果を説明変数とした中で経済成長率を被説明変数とし、生産力効果を計測した。データは 1971 年以降の国民経済計算、資本ストック統計、人口推計や労働統計などを使用した。ODA と経済成長の関係は有意に正の推定結果を得た。なお、産業構造変化効果を第 2 次産業比率、

第3次産業比率に変更しても、ODAと経済成長の関係が有意に正であるという推定結果はかわらない。第2はタイを4地域（北部、東北部、南部、中央部）、3産業（第1次産業、第2次産業、第3次産業）に分割したパネルデータを用いた分析である。タイでは地域別に分割されている長期時系列データは少ない。この分析では産業別資本ストックデータを一定の仮定下で地域別に分割、ODAは円借款評価書をもとに実施地域を推定して1986年からのデータを整理した。推計では固定効果モデルが採用された。ODAの効果が有意に推計され、円借款が経済成長にプラスの効果を与えていることが示唆された。ただし、推計式により推計値も大きく変化するなどから、その結果は幅をもってみる必要がある。

第5章では、対タイODAが、タイの財政支出や財政収入、国内借入に与えた影響について考察した。ODAにより与えられた資金は政府支出の肩代わりとなって、受取国の財政規律を弛緩させ、ODAの効果は減殺されることがファンジビリティとして知られている。このファンジビリティはアフリカ諸国などで実証されている。他方、タイについては、この問題の有無がこれまで議論されてこなかった。本章では対タイODAとタイ政府支出、政府収入、国内借入について1961～2014年までのデータを収集、単位根検定及び共和分検定によりデータ特性を確認した上で、VARモデルを設定してグレンジャー因果分析による検証を行った。長期的には対タイODAと財政指標は安定的な関係にあり、ODAの増加は国内借入の減少を通じてタイの財政健全化に貢献していることが示唆された。政府収入や政府支出への影響は有意な推計結果とならなかった。ただし、対象期間を1960年代及び1970年代に限定するとODAと財政指標の有意な関係を得ることはできていない。このように対タイODAは長期的にみて国内借入の減少を通じて一定程度タイの財政健全化に貢献している一方、援助初期にあたる1960年代、1970年代に限定するとこの限りではないことが確認された。

第6章では、対タイODAとして主要な援助機関である世界銀行、アジア開発銀行、日本の3機関を中心に、援助機関同士のすみわけ及び対応関係を簡単なモデル、および実証的な観点から考えた。具体的には公共財の自発的供給に係るモデルを構築した上、援助機関同士の関係を先導者、追随者の関係としてみられるのかを確認する。世界銀行、アジア開発銀行、日本（OECD、JBIC、JICA）が1977～2014年の間に供与した借款をもとに実証分析を行った。3援助機関の援助量について回帰分析を行うと、世界銀行とアジア開発銀行の援助量は相互に影響しあっていることが示唆され、アジア開発銀行と日本でも相互に影響している可能性が見出された。日本と世界銀行の援助量に相互の関係性はみられなかった。更に3援助機関に民間金融機関・その他機関を加えた5機関によるVARモデルを作成し、グレンジャー因果分析、インパルス応答関数による分析を行った。その結果、特定の援助機関が先導、他機関が追随しているという明確な関係はなかったが、日本がアジア開発銀行に対して遅行する傾向はみられた。

第7章では、タイがODAによりオランダ病に陥ったことがないかを検証している。オランダ病とは通常、有資源国が資源を輸出する中で資本流入が発生し、資本流入から自国通貨高が発生、輸出が難しくなることから製造業の発展が停滞するという1960年代のオランダになぞらえたモデルである。タイがODAという資本流入から自国通貨であるバーツ高が発生し、製造業を停滞させていないか、という観点から、タイがODAによりオランダ病に陥っていないかを検討した。分析では1972～2014年データを使用し、VARモデルを用いてグレンジャー因果分析を活用することでODAと実質実効為替レート、製造業・サービス業比率の関係を確認した。この結果、ODAは他指標に対してグレンジャーの意味で因果関係を有さず、製造業比率が高まると実質実効為替レートが増価するという関係がみられた。このため、タイはODAに起因するオランダ病は発生していないという結論を得た。

3. 評価

このように櫻井氏はタイ現地のデータを用いてマクロの観点から日本の経済協力（ODA）がタイの経済発展に及ぼした影響を実証してきた。内閣府の職員として現地大使館に勤務した経験を活かし、現地の実情に即した議論を展開しているところに本論文の意義がある。学術的・政策的に優良な論文に仕上がった。とはいえ、2018年12月13日に実施された口述試験では分析手法を中心に幾つかのコメントが出た。その多くは第4章に関わる。例えば、説明変数の外生性がどの程度、頑健かを考慮するため操作変数法を用いた方が良いののではないか、資本・労働比率は第2次産業で高くなるのは当然であり、また都市部でも高い傾向があるのではないかといった指摘があった。そのため、本論文では改訂版では操作変数法を用いた分析を追加して結果の頑健性について確認している。また、援助は純ベースの数値を用いていたが、援助のマイナスをどう考えるか。資本ストックと資金の流れが乖離していないかという指摘もあった。そこで改訂にあたっては、借款の供与額（グロス）に変更、推計結果もより明確にプラスに有意が表れた。いずれにせよ、データに粗さも残り、推計結果が安定的に有意ではない分析結果もあるため、推計結果の精度は幅をもって解釈する必要があると結論付けている。第6章の理論モデルについても、実証分析との整合性についてコメントがあり修正を加えている。改訂にあたって、櫻井氏は口述試験での指摘事項に適切に対応している。

この改訂を踏まえ、審査員一同は櫻井氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格を有しているものと判断する。

令和元年 7 月 10 日 審査員一同

田口博之
佐藤主光 (審査員長)
中東雅樹
真野裕吉
横山 泉